

## 平成26年度「市長と語りあう会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
8月6日（水）	二川地区振興センター	19:00～20:20	17	2	19

#### ○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

##### (1) 平成25年度の主な成果（“ネットワークの構築と活用”に関連）

平成25年度は施政方針において「人口拡大への挑戦」、「財源の効率的配分」、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」の3つの基本指針を掲げてのぞんだ。

成果として、「ネットワークの構築と活用の観点」から

##### ①都市交流の進展…昨年4月、高槻市（姉妹都市）、若狭町とで災害時相互応援協定締結

昨年7月、川崎市と文化、スポーツ等の交流に関する覚書締結

豊中市とは空港で結ぶ友好都市連携協定を締結

これにより、大都市との交流が進み、行政の連携から民間の連携へとつなげていきたい。また菟・石見空港の利用促進にもつなげたい。

##### ②中須東原遺跡の国史跡指定…今年3月国史跡に指定されたことも大きな進展であるが、東京大学史料編纂所と島根県古代文化センターとの共同研究を同時並行で進めた成果であると考えている。今後、国史跡指定を受けて遺跡の活用等を進めていきたい。

##### ③県立大学との連携協力協定…25年度は「空港の潜在利用の調査研究」、「匹見峡温泉などの観光資源の活用方法」等のテーマをもって研究し提言をいただいた。

##### ④東京路線2便化…国の政策コンテストにおいて、地元利用拡大促進協議会、島根県、全日空の3者の共同提案が採択されたことによる。また近隣市町との連携も大きかった。この増便は平成26年度から2年の限定である。この2年間で利用実績を上げていかなければ、また1便に戻る事となる。市民の皆さまには積極的な利用をお願いしたい。

##### ⑤山陰自動車道の整備促進…鎌手地区も大きく関わっているが三隅益田間は平成24年度に事業化となり、予算を含め、国に大きな取り組みをしていただいている。整備促進に向けた民間団体との連携（ゆうひライン女性の会、臨空ファクトリーパーク立地企業連絡会）も強固にし、一層の促進を図っていく。

##### ⑥給食調理場の整備の進展…10年来の話であったが、ようやく昨年7月議会の了解を得て、今年度から着工し、28年度当初から供用開始を予定している。地産地消や食育を進めるため、農家、食品流通業者との連携を進め、地元の産業振興にもつなげていきたい。

##### (2) 平成26年度の展望

##### ①行財政改革と平成26年度予算概要…平成25年12月、新たな行財政改革指針策定した。これはいままで合併特例で減額が延期されていたが、地方交付税が平成27年度から5年かけて減額されるためである。そのため歳出を減らし財政の均衡を図るために策定した。平成25年度～28年度にかけて集中改革期間としてより徹底した行財政改革の取組みを始めた。

また平成17年12月に発した財政非常事態宣言を解除することとしたが、これは財政が楽になったわけではなく、有名無実化、形骸化してい

た宣言より、期間を決めて徹底的な取り組みをする方が本当の改革につながる事となると考えたためである。

平成26年度予算については、当初予算288億円で平成25年度に比較し35億円増となっている。これは先延ばしできない日赤の建て替え、市役所本庁舎や学校の耐震化、災害復旧、橋梁補修などの課題への対応のために予算が膨らんだ。

これは決して心配することではなく、これを踏まえ行財政改革指針を策定しており、この指針に従い実施することで将来的にも安定した運営が可能となる。

- ②人口拡大計画における重点課題…益田市の人口は昭和30年代がピークであったが、現在は5万人を割り込んでいる状況である。こうした人口減少が経済の停滞、社会保障の維持の困難さ、インフラ整備の遅れなどにつながることから人口拡大の必要性が高かったため、今回人口拡大計画を策定し、人口拡大課を設置し、様々な取り組みを行なっていくこととしている。

人口拡大計画には、「人口の社会増」「人口の自然増」「交流人口の拡大」の3つの要素があり、これを実施していくうえの3つの切り口として「子育て世代に手厚く」「U I ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」に力点を置いている。

新しい事業と拡充する事業について4つ紹介すると、「児童医療費助成」「U I ターン者応援」「コンベンション等誘致」「学び舎ますだ」の事業がある。

## (2) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①二川小学校の跡地利用について
- ②地域自治組織について-1
- ③地域自治組織について-2
- ④高齢者対応（柚子り愛号）について
- ⑤国道191号改良について
- ⑥空き家バンク登録数について
- ⑦市営住宅（湯の香団地）の空室について
- ⑧地区振興センターの運営方法について
- ⑨地域自治組織の経費について
- ⑩自主防災組織について
- ⑪人口拡大について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

## 平成26年度「市長と語りあう会」

〔会場 二川地区振興センター〕 開催日時：平成26年8月6日（水）19:00～20:20

要 望 事 項 等	回 答
<p>①二川小学校の跡地利用について 二川小学校閉校による跡地については、宿泊可能な施設としてどうかと議論しているが、誰がやるのか、経費をどうするのが心配である。</p>	<p>①学校再編対策協議会と教育委員会との合意の中で、跡地を地域振興に資する形で決めているので、その様に進めていきたい。地元の方で青写真を描いていただいているが、決まれば遅れない形で進めていきたい。なるべく国などの有利な補助や財源を利用できることが望ましいので、タイミングを合わせていきたい、</p>
<p>②地域自治組織について-1 「二川の未来をつくる会」において提言書ができていますが、地域自治組織で二川を独立して運営できるかどうか、また予算はどうなのか心配である。</p>	<p>②美都地区のモデルは都茂地区であるが、「二川の未来をつくる会」が以前からまちづくりの計画を作られ、地域自治組織についても他の地区に先んじて準備しておられることに感謝している。必要な財源については、人口拡大課を中心に各地域への支出額を詰めているところであり、設立、運営の手順、ルールなども含め、早めに提示させていただくので、しばらくお待ちいただきたい。</p>
<p>③地域自治組織について-2 地域自治組織は、どのようになっているのかわからない人が多いが、市職員の誰に聞いてもわかるようになっているのか。</p>	<p>③いまだ職員間での意思共有は十分でないと思っている。地域自治組織の立ち上げ、運営方法をしっかり固め、庁内での意識共有を図り、地域の皆さまにしっかり説明してまいりたい。</p>
<p>④高齢者対応（柚子り愛号）について 高齢者対策として、買い物等のための車（柚子り愛号）を手配していただいているが、地域が限定されているため、利用者が少ない。二川地内では用を足せない。せめて都茂の診療所くらいまで運行できないか。</p>	<p>④自治会輸送は、ボランティアに無償で運んでもいただき、実費部分だけ支払うということにしている。法との関連もあり、運行するかわりに範囲を厳格に決め、他の事業者に影響がないようにしなければならない。法律の壁とバス運行事業者の壁が強いが、改善の余地がないか検討したい。</p>
<p>⑤国道191号改良について 浜田は港や自動車道など交流の土台があるが、益田も海水浴や特産などの交流の素材はある。山陰道も大切だと思うが、利用者が少ないのではないか。それより、広島との交流のために国道191号の改良も考えていただけないか。</p>	<p>⑤石見と広島とは経済的部分も含め、関係は強いと思っている。しかし山陰での高速道路建設は30～40年前からのことであり、遅れた形で今やっと始まったところである。国における国道191号の現道改良は、一段落したことになっている。したがって、順序としては県内の高速道路をつなげていただくこと、次に益田から萩にかけて事業開始していただくこと、3つ目は久城から高津の間の事業を実施していただくこと、それからの事業ではないかと考えている。国も財源の関係から地元の要望を絞って実施しており、地域と連携して進めるところが優先されていると考えている。</p>
<p>⑥空き家バンク登録数について 益田市内で空き家バンクに登録されているのはどのくらいか。美都町には空き家は多くあるが、</p>	<p>⑥家財道具の整理については、補助金を出し、登録が進むようにしていきたい。UIターンの空き家バンクの需要については、上手にPRを行ない、</p>

ここまで来て住む方は少ないと思う。登録すれば改修のための費用を補助することは大変いいことなので、ぜひ教えていただきたい。

⑦市営住宅（湯の香団地）の空室について

湯の香団地の空室について、告知放送等で発表されない。空室周知のための宣伝をしっかりとお願いしたい。

⑧地区振興センターの運営方法等について

地区振興センターの運営について、地域の特色や実情、問題点を踏まえて予算付けし、行っていくのか。

⑨地域自治組織の経費等について

自治組織について、平成30年までに立ち上げなければどうなるのか。

また現在の市からの予算はどのように変わるのか。

⑩自主防災組織について

自主防災組織に対するお金が少なすぎる。自治会で負担するというのではおかしいと思う。

⑪人口拡大について

人口拡大に力を入れるといが、市内の産業が発展していると思えない。もう少し行政と農業、漁業団体などが踏み込んだ協議をおこない、努力していかなければいけないのではないのか。

企業誘致については、どのように頑張っているのか。

タイミングや先方のニーズと合致すれば、かなりあるのではないかと思っている。

⑦（美都支所長）市営住宅の入居方法は抽選と随時の2種類ある。抽選の住宅については、空きが出た際、告知により募集する。湯の香団地については、随時入居できる住宅であり、その情報は窓口や広報により積極的に流している。

⑧地域自治組織を立ち上げていく中では、地区の特色や考えを活かした形で実施していただくこととなるので、地区振興センターの扱いも含め、地域の拠点の特色も変わってくる。いくら地域の特色により運営の違いがあっても、行政としては平等でなければならない部分もある。したがって内容や項目で違いをつけたり、あえて一律にすることもあると考えている。

⑨地域自治組織については、現実益田市内で平成30年までに立ち上げるのは、困難ではないかと思っている。いまだ市街地地区では気運が上がらないところもあるので、期間を越えても立ち上げを支援していく必要はあると考えている。

また財源については、先のことなので言及するのは難しいが、基本的には原則に従い一定額を支給することとなる。ただし行財政改革もあり、地域自治組織への予算は優先度が高いが、市の予算全体に影響を与えることとなっても困るので、毎年きっちり精査していく必要がある。

⑩災害時に被害が拡大しないよう住民の避難誘導など一次的な対応の責任は基礎自治体である市が持っている。これを補完し、災害対応をスムーズに進めることにより、防災減災につながるよう自主防災組織を作っていただいている。備蓄資材なども市の責任で備える必要があるので、地域にその費用の負担を強いるものではない。

⑪農業は、行政のサポートという点では何とも言えないが、ブドウやトマトなどは後継者も定着しており、見通しは明るい。また農業施設の大型工事も予定されており、農業の利便性が高まると同時に、関係者による経済効果も見込めると思う。これらは国、県、市やJAなどの関係機関、団体との連携によるものも大きいと考えている。

企業については、市内の企業の中で設備拡充が進められており、雇用の拡大が見込める。また企業誘致も継続して実施しており、企業側の都合もあり、難しい部分はあるが、数少ない機会を上手くつかまえていきたい。